報道資料

くらしの中に 総務省 MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和6年11月29日

令和５年度市町村普通会計決算の概要

注１　本資料は、市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,138団体、広域連合113団体、計2,992団体の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです（令和6年9月27日公表の速報においては、市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体のみを対象として取りまとめ）。
注２　本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
注３　本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳　入　69．3兆円（＋0．3兆円）
うち通常収支分　69．0兆円（＋0．3兆円）、東日本大震災分　0．3兆円（▲0．1兆円）

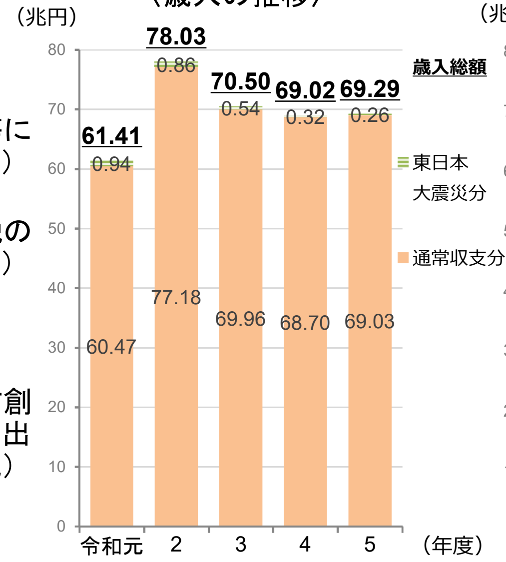
歳　出　66．9兆円（＋0．4兆円）
うち通常収支分　66．6兆円（＋0．5兆円）、東日本大震災分　0．2兆円（▲0．1兆円）

1　歳入

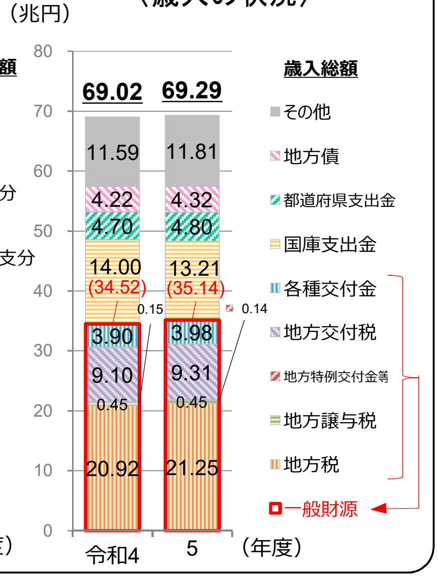
【増要因】
・固定資産税や個人市町村民税の増等による地方税の増加　（3,284億円増）
・普通交付税の増等による地方交付税の増加　（2,061億円増）

【減要因】
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減等による国庫支出金の減少　（7,833億円減）

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉

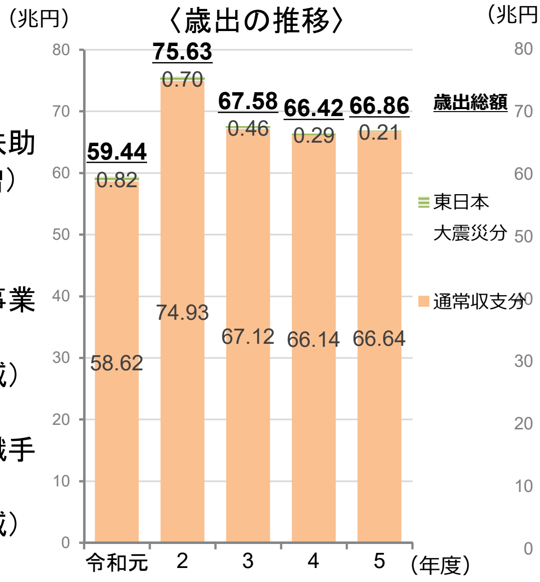


2　歳出

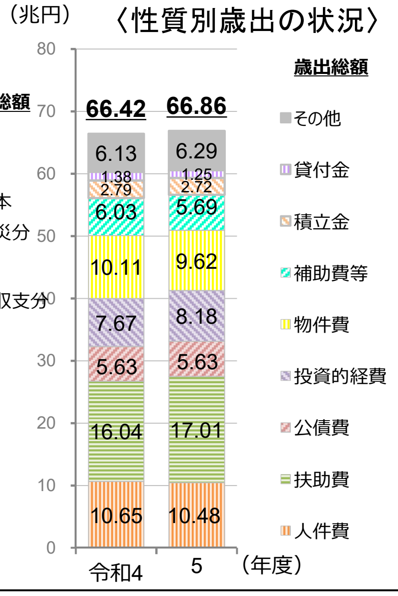
【増要因】
・低所得者世帯給付金の増等による扶助費の増加　（9,681億円増）

【減要因】
・新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等による物件費の減少　（4,992億円減）
・地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減等による人件費の減少　（1,690億円減）

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3　決算収支

(1)　実　質　収　支：1兆8,463億円の黒字（2,235億円減）

　　実質単年度収支：2,638億円の赤字（2,458億円減）

(2)　実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において２団体

区　　分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
実　質　収　支	1兆8,463億円	2兆698億円	▲2,235億円
実質単年度収支	▲2,638億円	▲180億円	▲2,458億円

4　財政構造の弾力性

(1)　経常収支比率：93.1%（0.9ポイント上昇）

(2)　実質公債費比率：5.6%（0.1ポイント上昇）

区　　分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
経常収支比率	93.1%	92.2%	0.9
実質公債費比率	5.6%	5.5%	0.1

5　地方債現在高

(1)　地方債現在高：54兆8,856億円（7,692億円減）

(2)　地方債現在高（臨時財政対策債除き）：36兆5,317億円（5,979億円増）

区　　分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
地方債現在高	54兆8,856億円	55兆6,548億円	▲7,692億円 （▲1.4%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	36兆5,317億円	35兆9,338億円	5,979億円 （1.7%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
　自治財政局財務調査課
　溝尾課長補佐、西川係長
　（直　通）03-5253-5649
　（E-mail）k3-toukei_atmark_soumu.go.jp
※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
　送信の際には、「@」に変更してください。

1　決算規模

(1) 歳入総額は、前年度と比べて2,670億円増（0.4%増）の69兆2,851億円となった。
このうち、通常収支分は3,335億円増（0.5%増）の69兆290億円、東日本大震災分は664億円減（20.6%減）の2,561億円となった。

(2) 歳出総額は、前年度と比べて4,305億円増（0.6%増）の66兆8,552億円となった。
このうち、通常収支分は5,060億円増（0.8%増）の66兆6,435億円、東日本大震災分は755億円減（26.3%減）の2,117億円となった。

＜決算規模の状況＞

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	69兆2,851億円	69兆181億円	2,670億円	0.4%
通常収支分	69兆290億円	68兆6,955億円	3,335億円	0.5%
東日本大震災分	2,561億円	3,225億円	▲664億円	▲20.6%
歳出総額	66兆8,552億円	66兆4,247億円	4,305億円	0.6%
通常収支分	66兆6,435億円	66兆1,375億円	5,060億円	0.8%
東日本大震災分	2,117億円	2,872億円	▲755億円	▲26.3%

2　決算収支

(1)　実質収支は、前年度より2,235億円減少し、1兆8,463億円の黒字となった。

(2)　単年度収支は、前年度より373億円増加し、2,229億円の赤字となった。

(3)　実質単年度収支は、前年度より2,458億円減少し、2,638億円の赤字となった。

(4)　実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において2団体となった。

＜決算収支の状況＞

区　　分	決　　算　　額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
形　式　収　支	2兆4,298億円	2兆5,933億円	▲1,635億円
実　質　収　支	1兆8,463億円	2兆698億円	▲2,235億円
単　年　度　収　支	▲2,229億円	▲2,602億円	373億円
実質単年度収支	▲2,638億円	▲180億円	▲2,458億円

形　式　収　支：歳入歳出差引額
実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3　歳　入

（単位：億円、%）

区　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税　①	212,501	30.7	209,218	30.3	3,284	1.6
参考　個人市町村民税	86,920	12.5	85,443	12.4	1,477	1.7
参考　法人市町村民税	20,284	2.9	20,718	3.0	▲ 435	▲ 2.1
参考　固定資産税	98,960	14.3	96,660	14.0	2,301	2.4
地方譲与税　②	4,547	0.7	4,512	0.7	35	0.8
地方特例交付金等　③	1,438	0.2	1,453	0.2	▲ 15	▲ 1.0
地方交付税　④	93,072	13.4	91,012	13.2	2,061	2.3
うち特別交付税	9,628	1.4	9,545	1.4	83	0.9
うち震災復興特別交付税	441	0.1	459	0.1	▲ 18	▲ 3.9
各種交付金　⑤	39,800	5.7	38,986	5.6	815	2.1
（一般財源）①+②+③+④+⑤	351,360	50.7	345,180	50.0	6,180	1.8
国庫支出金	132,120	19.1	139,953	20.3	▲ 7,833	▲ 5.6
うち普通建設事業費支出金	7,762	1.1	7,064	1.0	698	9.9
うち災害復旧事業費支出金	774	0.1	823	0.1	▲ 49	▲ 6.0
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	14,937	2.2	36,101	5.2	▲ 21,163	▲ 58.6
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10,962	1.6	―	―	10,962	皆増
都道府県支出金	48,021	6.9	46,987	6.8	1,034	2.2
地方債	43,220	6.2	42,166	6.1	1,054	2.5
うち臨時財政対策債	4,208	0.6	7,585	1.1	▲ 3,377	▲ 44.5
その他	118,130	17.1	115,894	16.8	2,235	1.9
うち寄附金	11,812	1.7	10,256	1.5	1,556	15.2
うち繰入金	24,758	3.6	19,967	2.9	4,791	24.0
うち繰越金	22,949	3.3	25,814	3.7	▲ 2,865	▲ 11.1
うち貸付金元利収入	12,488	1.8	14,043	2.0	▲ 1,556	▲ 11.1
歳入合計	692,851	100.0	690,181	100.0	2,670	0.4

※1　地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。
※2　地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。
※3　国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉　（単位：億円、%）

区　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	350,684	50.8	344,395	50.1	6,289	1.8
国庫支出金	131,573	19.1	139,258	20.3	▲ 7,685	▲ 5.5
うち普通建設事業費支出金	7,676	1.1	6,961	1.0	715	10.3
うち災害復旧事業費支出金	766	0.1	740	0.1	27	3.6
都道府県支出金	47,822	6.9	46,710	6.8	1,112	2.4
地方債	43,039	6.2	41,960	6.1	1,079	2.6
その他	117,171	17.0	114,632	16.7	2,539	2.2
うち寄附金	11,809	1.7	10,250	1.5	1,559	15.2
うち繰入金	24,089	3.5	19,366	2.8	4,723	24.4
うち繰越金	22,800	3.3	25,291	3.7	▲ 2,491	▲ 9.8
うち貸付金元利収入	12,443	1.8	13,995	2.0	▲ 1,552	▲ 11.1
歳入合計	690,290	100.0	686,955	100.0	3,335	0.5

〈歳入の状況・東日本大震災分〉　（単位：億円、%）

区　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	676	26.4	785	24.3	▲ 110	▲ 14.0
うち震災復興特別交付税	441	17.2	459	14.2	▲ 18	▲ 3.9
国庫支出金	548	21.4	695	21.6	▲ 147	▲ 21.2
うち普通建設事業費支出金	86	3.4	103	3.2	▲ 17	▲ 16.7
うち災害復旧事業費支出金	7	0.3	83	2.6	▲ 76	▲ 91.3
都道府県支出金	199	7.8	276	8.6	▲ 78	▲ 28.2
地方債	180	7.0	206	6.4	▲ 26	▲ 12.5
その他	958	37.4	1,262	39.1	▲ 304	▲ 24.1
うち寄附金	3	0.1	6	0.2	▲ 3	▲ 45.1
うち繰入金	670	26.2	601	18.6	68	11.3
うち繰越金	149	5.8	523	16.2	▲ 374	▲ 71.5
うち貸付金元利収入	45	1.7	48	1.5	▲ 4	▲ 8.0
歳入合計	2,561	100.0	3,225	100.0	▲ 664	▲ 20.6

歳入は、国庫支出金が減少したものの、地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて 2,670 億円増（0.4%増）の 69 兆 2,851 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて 3,335 億円増（0.5%増）の 69 兆 290 億円となった。

（１）一般財源
地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて 6,289 億円増（1.8%増）の 35 兆 684 億円となった。

（２）国庫支出金
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により、前年度と比べて 7,685 億円減（5.5%減）の 13 兆 1,573 億円となった。

（３）都道府県支出金
児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金に係る支出金の増加等により、前年度と比べて 1,112 億円増（2.4%増）の 4 兆 7,822 億円となった。

（４）地方債
臨時財政対策債が減少したものの、一般単独事業債の増加等により、前年度と比べて 1,079 億円増（2.6%増）の 4 兆 3,039 億円となった。

（５）その他
基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて 2,539 億円増（2.2%増）の 11 兆 7,171 億円となった。

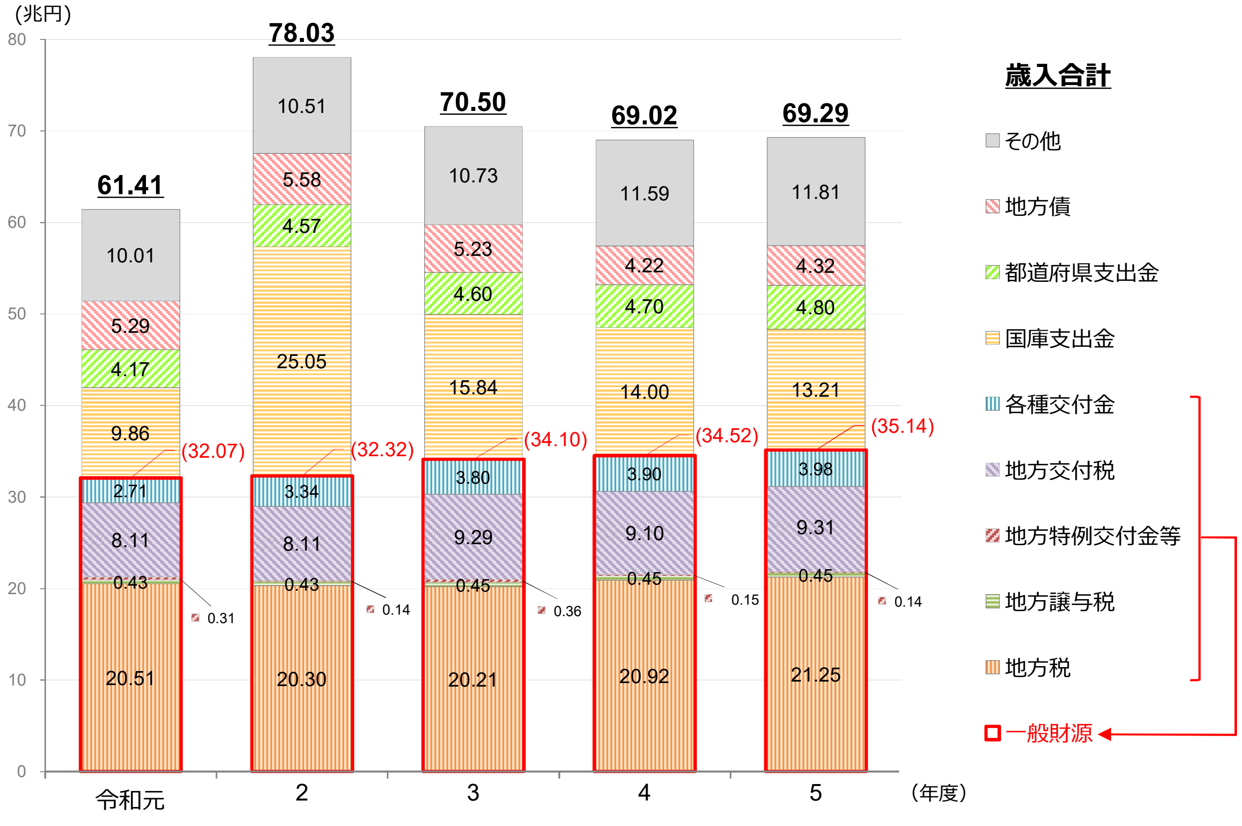
＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、繰越金、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて 664 億円減（20.6%減）の 2,561 億円となった。

（１）一般財源
震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 110 億円減（14.0%減）の 676 億円となった。

（２）国庫支出金
災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて 147 億円減（21.2%減）の 548 億円となった。

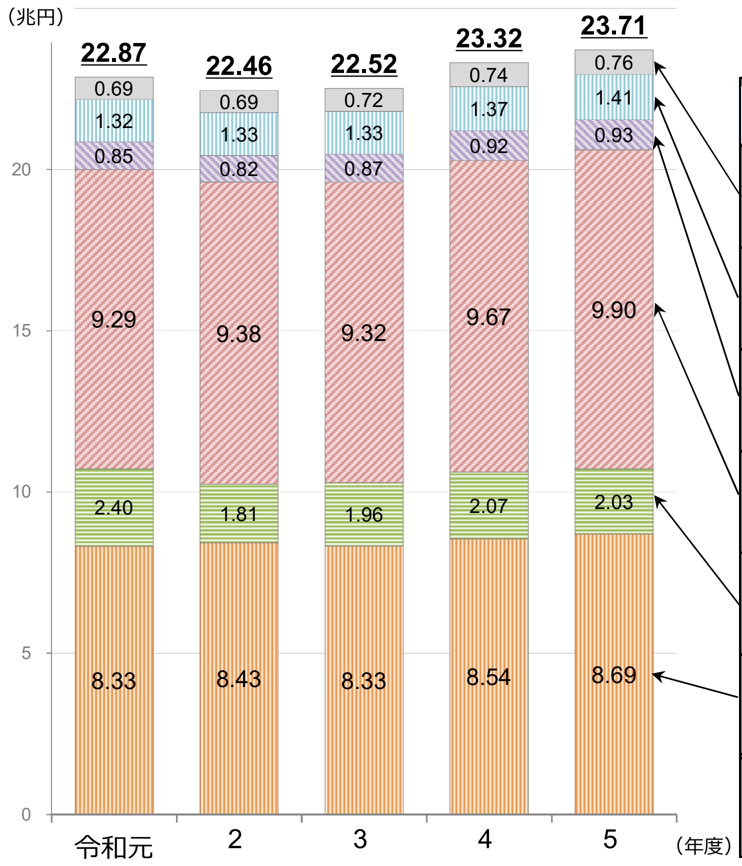
（３）その他
繰越金の減少等により、前年度と比べて 304 億円減（24.1%減）の 958 億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※（　）内の数値は一般財源の額である。

（参考）市町村税の税目ごとの推移（※）



（単位：億円、%）

区分	令和5年度 収入額	増減額	増減率
その他	7,604	205	2.8
都市計画税	14,102	362	2.6
市町村たばこ税	9,275	65	0.7
固定資産税	98,960	2,301	2.4
市町村民税・法人分	20,284	▲ 435	▲ 2.1
市町村民税・個人分	86,920	1,477	1.7
合計	237,144	3,974	1.7

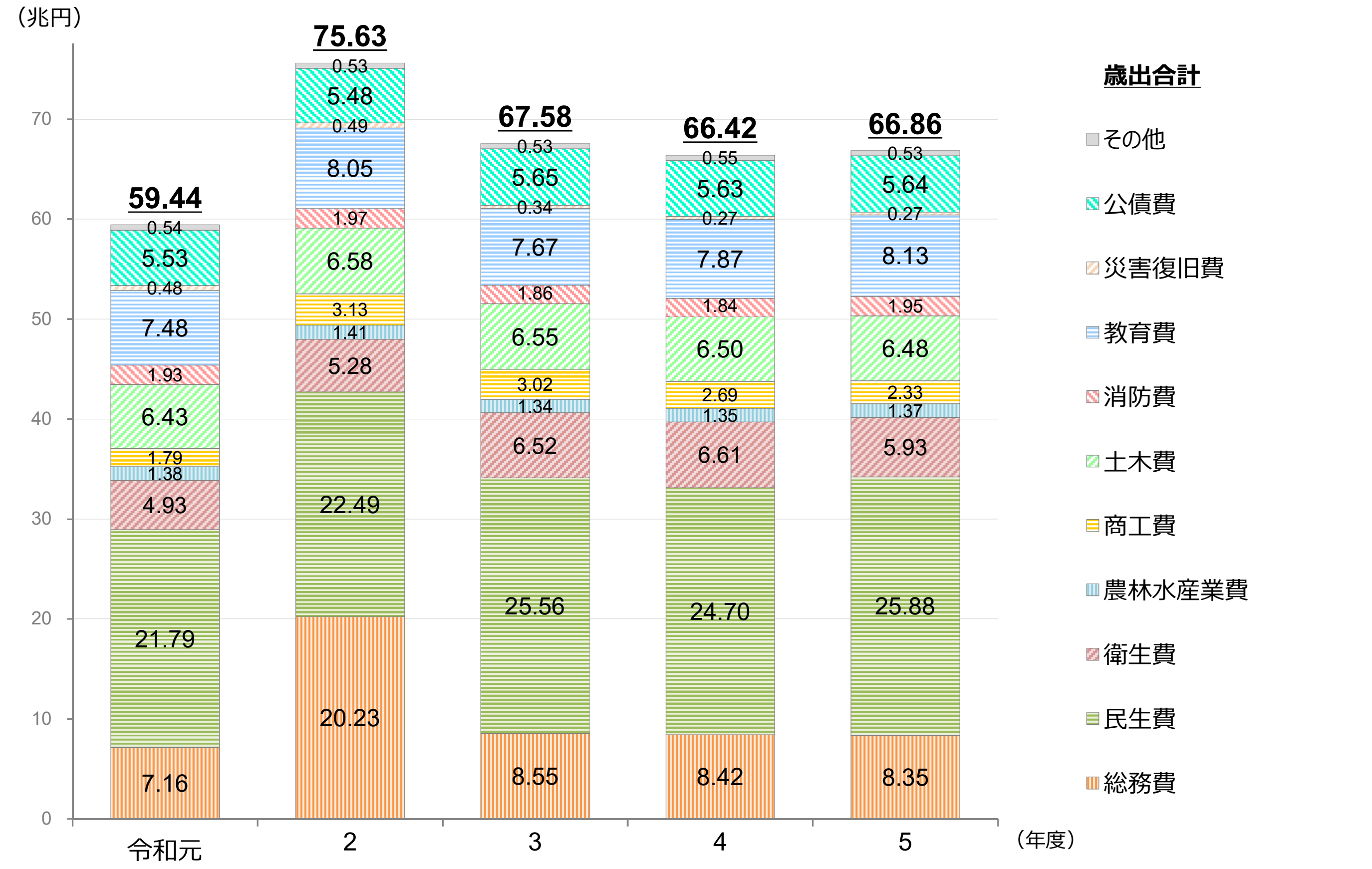
※市町村税の税目ごとの推移の額は、市町村の地方税の決算額（令和5年度21兆2,501億円）に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（令和5年度2兆4,643億円）を加算した額である。

4　目的別歳出

（単位：億円、%）

区　　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	83, 476	12. 5	84, 176	12. 7	▲ 700	▲ 0. 8
民生費	258, 845	38. 7	247, 012	37. 2	11, 833	4. 8
うち災害救助費	247	0. 0	241	0. 0	6	2. 4
衛生費	59, 327	8. 9	66, 141	10. 0	▲ 6, 813	▲ 10. 3
労働費	882	0. 1	912	0. 1	▲ 30	▲ 3. 3
農林水産業費	13, 650	2. 0	13, 529	2. 0	121	0. 9
商工費	23, 297	3. 5	26, 883	4. 0	▲ 3, 586	▲ 13. 3
土木費	64, 814	9. 7	64, 964	9. 8	▲ 150	▲ 0. 2
消防費	19, 469	2. 9	18, 378	2. 8	1, 092	5. 9
教育費	81, 331	12. 2	78, 679	11. 8	2, 652	3. 4
災害復旧費	2, 729	0. 4	2, 723	0. 4	6	0. 2
公債費	56, 355	8. 4	56, 307	8. 5	47	0. 1
うち臨時財政対策債元利償還額	18, 547	2. 8	18, 028	2. 7	519	2. 9
その他	4, 377	0. 7	4, 544	0. 7	▲ 167	▲ 3. 7
歳出合計	668, 552	100. 0	664, 247	100. 0	4, 305	0. 6

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	82,884	12.4	83,546	12.6	▲ 663	▲ 0.8
民生費	258,738	38.8	246,839	37.3	11,898	4.8
衛生費	59,245	8.9	65,896	10.0	▲ 6,650	▲ 10.1
労働費	881	0.1	911	0.1	▲ 30	▲ 3.3
農林水産業費	13,297	2.0	13,203	2.0	93	0.7
商工費	23,159	3.5	26,778	4.0	▲ 3,619	▲ 13.5
土木費	64,446	9.7	64,238	9.7	207	0.3
消防費	19,380	2.9	18,305	2.8	1,075	5.9
教育費	81,233	12.2	78,557	11.9	2,675	3.4
災害復旧費	2,705	0.4	2,590	0.4	115	4.4
公債費	56,093	8.4	55,968	8.5	124	0.2
うち臨時財政対策債元利償還額	18,547	2.8	18,028	2.7	519	2.9
その他	4,377	0.7	4,543	0.7	▲ 166	▲ 3.7
歳出合計	666,435	100.0	661,375	100.0	5,060	0.8

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	592	28.0	630	21.9	▲ 38	▲ 6.0
民生費	108	5.1	173	6.0	▲ 65	▲ 37.5
うち災害救助費	73	3.4	135	4.7	▲ 63	▲ 46.2
衛生費	82	3.9	245	8.5	▲ 163	▲ 66.5
労働費	0	0.0	1	0.0	0	▲ 47.1
農林水産業費	354	16.7	326	11.3	28	8.6
商工費	139	6.5	105	3.7	34	32.1
土木費	368	17.4	725	25.2	▲ 357	▲ 49.3
消防費	90	4.2	73	2.5	16	22.3
教育費	98	4.6	122	4.2	▲ 23	▲ 19.2
災害復旧費	24	1.1	133	4.6	▲ 109	▲ 81.9
公債費	262	12.4	339	11.8	▲ 77	▲ 22.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	▲ 75.0
歳出合計	2,117	100.0	2,872	100.0	▲ 755	▲ 26.3

【目的別】

目的別歳出は、衛生費、商工費が減少したものの、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 4,305 億円増（0.6%増）の 66 兆 8,552 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 5,060 億円増（0.8%増）の 66 兆 6,435 億円となった。

（１）民生費は、低所得者世帯給付金の増加等により、前年度と比べて 1 兆 1,898 億円増（4.8%増）の 25 兆 8,738 億円となった。

（２）教育費は、小中学校等の整備に係る事業費の増加等により、前年度と比べて 2,675 億円増（3.4%増）の 8 兆 1,233 億円となった。

（３）衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 6,650 億円減（10.1%減）の 5 兆 9,245 億円となった。

（４）商工費は、消費喚起事業の減少等により、前年度と比べて 3,619 億円減（13.5%減）の 2 兆 3,159 億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、土木費、衛生費の減少等により、前年度と比べて 755 億円減（26.3%減）の 2,117 億円となった。

（１）土木費は、都市計画費の減少等により、前年度と比べて 357 億円減（49.3%減）の 368 億円となった。

（２）衛生費は、清掃費の減少等により、前年度と比べて 163 億円減（66.5%減）の 82 億円となった。

（３）災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて 109 億円減（81.9%減）の 24 億円となった。

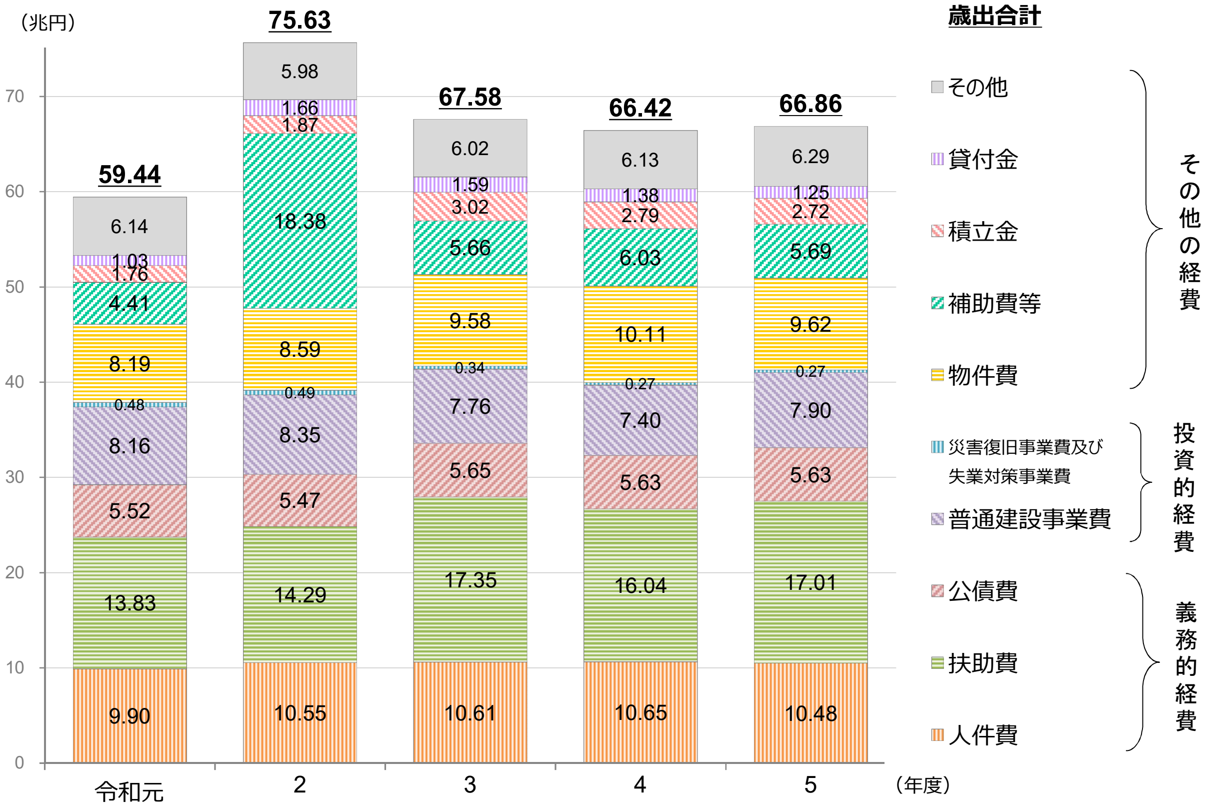
5　性質別歳出

（単位：億円、%）

区　　分			令和5年度		令和4年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費			331, 204	49. 5	323, 168	48. 7	8, 036	2. 5
	人件費		104, 797	15. 7	106, 488	16. 0	▲ 1, 690	▲ 1. 6
		うち職員給	69, 857	10. 4	68, 700	10. 3	1, 157	1. 7
	扶助費		170, 103	25. 4	160, 422	24. 2	9, 681	6. 0
	公債費		56, 303	8. 4	56, 258	8. 5	46	0. 1
		うち臨時財政対策債元利償還額	18, 547	2. 8	18, 028	2. 7	519	2. 9
投資的経費			81, 760	12. 2	76, 673	11. 5	5, 087	6. 6
	うち普通建設事業費		79, 037	11. 8	73, 951	11. 1	5, 086	6. 9
		うち補助事業費	32, 480	4. 9	31, 492	4. 7	987	3. 1
		うち単独事業費	44, 382	6. 6	40, 355	6. 1	4, 027	10. 0
	うち災害復旧事業費		2, 723	0. 4	2, 722	0. 4	1	0. 0
		うち補助事業費	1, 622	0. 2	1, 666	0. 3	▲ 45	▲ 2. 7
		うち単独事業費	1, 098	0. 2	1, 050	0. 2	48	4. 5
その他の経費			255, 589	38. 3	264, 406	39. 8	▲ 8, 818	▲ 3. 3
	うち物件費		96, 153	14. 4	101, 145	15. 2	▲ 4, 992	▲ 4. 9
	うち補助費等		56, 875	8. 5	60, 277	9. 1	▲ 3, 402	▲ 5. 6
	うち積立金		27, 177	4. 1	27, 878	4. 2	▲ 702	▲ 2. 5
	うち貸付金		12, 464	1. 9	13, 824	2. 1	▲ 1, 360	▲ 9. 8
歳出合計			668, 552	100. 0	664, 247	100. 0	4, 305	0. 6

※普通建設事業費のうち、更新整備分は4兆6, 447億円、新規整備分は1兆8, 554億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、%）

区分			令和5年度		令和4年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費			330,879	49.6	322,762	48.8	8,118	2.5
	人件費		104,750	15.7	106,436	16.1	▲ 1,685	▲ 1.6
		うち職員給	69,825	10.5	68,662	10.4	1,163	1.7
	扶助費		170,087	25.5	160,407	24.3	9,680	6.0
	公債費		56,042	8.4	55,919	8.5	123	0.2
		うち臨時財政対策債元利償還額	18,547	2.8	18,028	2.7	519	2.9
投資的経費			80,951	12.1	75,527	11.4	5,424	7.2
	うち普通建設事業費		78,246	11.7	72,939	11.0	5,308	7.3
		うち補助事業費	31,963	4.8	30,775	4.7	1,188	3.9
		うち単独事業費	44,122	6.6	40,075	6.1	4,047	10.1
	うち災害復旧事業費		2,704	0.4	2,588	0.4	116	4.5
		うち補助事業費	1,611	0.2	1,548	0.2	63	4.1
		うち単独事業費	1,091	0.2	1,037	0.2	54	5.2
その他の経費			254,605	38.3	263,086	39.7	▲ 8,481	▲ 3.2
	うち物件費		95,924	14.4	100,876	15.3	▲ 4,952	▲ 4.9
	うち補助費等		56,658	8.5	59,729	9.0	▲ 3,071	▲ 5.1
	うち積立金		26,703	4.0	27,441	4.1	▲ 738	▲ 2.7
	うち貸付金		12,451	1.9	13,808	2.1	▲ 1,356	▲ 9.8
歳出合計			666,435	100.0	661,375	100.0	5,060	0.8

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、%）

区分			令和5年度		令和4年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費			324	15.3	406	14.1	▲ 82	▲ 20.1
	人件費		47	2.2	52	1.8	▲ 5	▲ 9.9
		うち職員給	32	1.5	37	1.3	▲ 5	▲ 14.0
	扶助費		16	0.8	15	0.5	1	4.6
	公債費		262	12.4	339	11.8	▲ 77	▲ 22.8
投資的経費			809	38.2	1,146	39.9	▲ 337	▲ 29.4
	うち普通建設事業費		791	37.4	1,012	35.3	▲ 222	▲ 21.9
		うち補助事業費	517	24.4	717	25.0	▲ 200	▲ 27.9
		うち単独事業費	260	12.3	280	9.7	▲ 20	▲ 7.2
	うち災害復旧事業費		18	0.9	133	4.6	▲ 115	▲ 86.4
		うち補助事業費	11	0.5	119	4.1	▲ 108	▲ 90.6
		うち単独事業費	7	0.3	13	0.5	▲ 6	▲ 48.1
その他の経費			984	46.4	1,320	46.0	▲ 337	▲ 25.5
	うち物件費		229	10.8	269	9.4	▲ 41	▲ 15.1
	うち補助費等		217	10.2	548	19.1	▲ 331	▲ 60.4
	うち積立金		473	22.4	437	15.2	36	8.3
	うち貸付金		12	0.6	16	0.6	▲ 4	▲ 23.7
歳出合計			2,117	100.0	2,872	100.0	▲ 755	▲ 26.3

【性質別】

性質別歳出は、物件費、補助費等が減少したものの、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 4,305 億円増（0.6%増）の 66 兆 8,552 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 5,060 億円増（0.8%増）の 66 兆 6,435 億円となった。

（１）義務的経費
- 人件費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて 1,685 億円減（1.6%減）の 10 兆 4,750 億円となった。
- 扶助費は、低所得者世帯給付金の増加等により、前年度と比べて 9,680 億円増（6.0%増）の 17 兆 87 億円となった。

（２）投資的経費
- 普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて 5,308 億円増（7.3%増）の 7 兆 8,246 億円となった。

（３）その他の経費
- 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 4,952 億円減（4.9%減）の 9 兆 5,924 億円となった。
- 補助費等は、消費喚起事業の減少等により、前年度と比べて 3,071 億円減（5.1%減）の 5 兆 6,658 億円となった。
- 貸付金は、中小企業への制度融資の減少等により、前年度と比べて 1,356 億円減（9.8%減）の 1 兆 2,451 億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、補助費等、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 755 億円減（26.3%減）の 2,117 億円となった。

（１）義務的経費
- 公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて 77 億円減（22.8%減）の 262 億円となった。

（２）投資的経費
- 普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 222 億円減（21.9%減）の 791 億円となった。
- 災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 115 億円減（86.4%減）の 18 億円となった。

（３）その他の経費
- 補助費等は、復旧・復興事業の進捗による減少等により、前年度と比べて 331 億円減（60.4%減）の 217 億円となった。

６　財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率
・経常経費充当一般財源の増等により、前年度より0.9ポイント上昇し、93.1%となった。

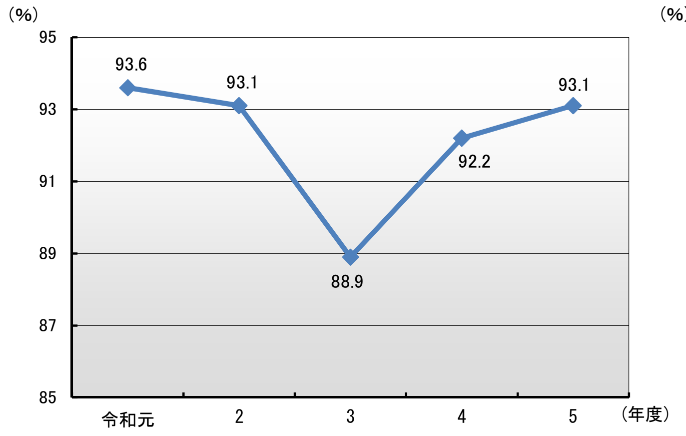
(2) 実質公債費比率
・前年度から0.1ポイント上昇し、5.6%となった。
・実質公債費比率が18%以上の団体は、1団体となった。

＜財政指標の状況＞

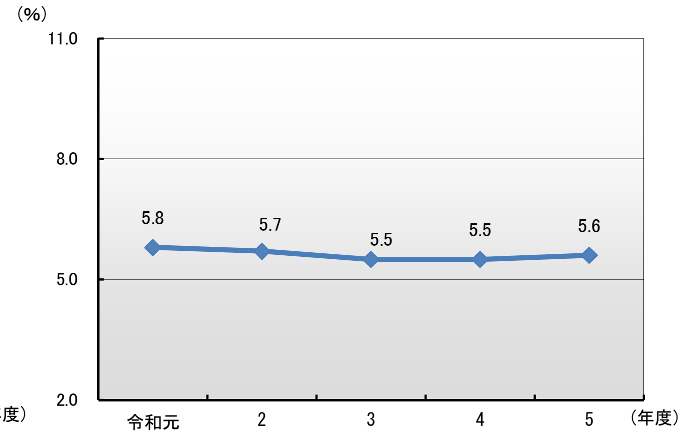
区　　分	経常収支比率	実質公債費比率	（参考）財政力指数
令和5年度	93.1%	5.6%	0.48
令和4年度	92.2%	5.5%	0.49
対前年度増減	0.9	0.1	▲0.01

※１　経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。
※２　経常収支比率及び財政力指数は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。
※３　実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

〈経常収支比率の推移〉



〈実質公債費比率の推移〉



＜経常収支比率の段階別団体数の状況＞

区　　分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和5年度	116 (6.8%)	647 (37.7%)	926 (53.9%)	29 (1.7%)	1,718 (100.0%)
令和4年度	152 (8.8%)	776 (45.2%)	782 (45.5%)	8 (0.5%)	1,718 (100.0%)

＜実質公債費比率の段階別団体数の状況＞

区　　分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和5年度	1,740 (99.9%)	－	－	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和4年度	1,740 (99.9%)	－	－	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

7　地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

（1）地方債現在高は前年度と比べて7,692億円減（1.4%減）の54兆8,856億円、債務負担行為額は1兆5,578億円増（11.4%増）の15兆2,367億円、積立金現在高は6,701億円増（3.6%増）の19兆3,391億円となった。

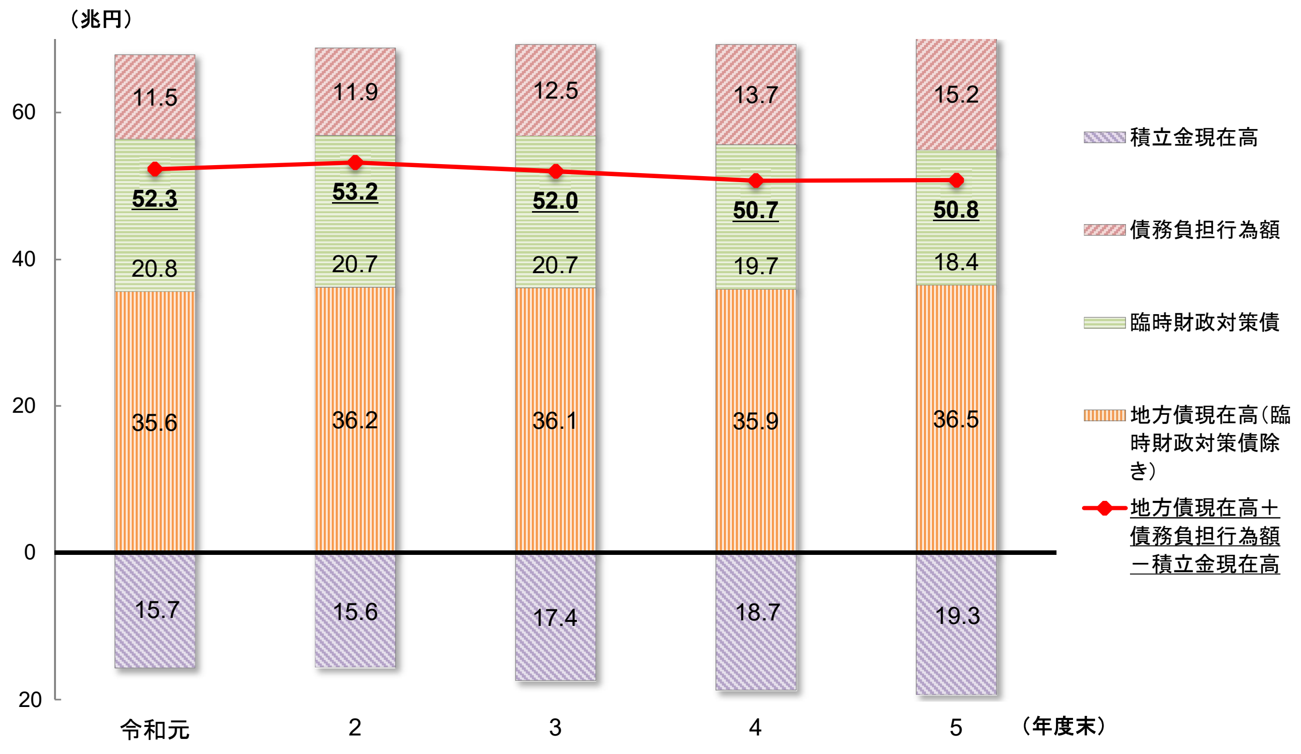
（2）積立金の内訳については、財政調整基金が1,415億円増（2.1%増）、減債基金が435億円増（2.7%増）、その他特定目的基金が4,851億円増（4.8%増）となった。

（3）地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1,186億円増（0.2%増）の50兆7,832億円となった。

区　　分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高　　A		54兆8,856億円	55兆6,548億円	▲7,692億円	▲1.4%
地方債現在高（臨時財政対策債除き）		36兆5,317億円	35兆9,338億円	5,979億円	1.7%
債務負担行為額　B		15兆2,367億円	13兆6,789億円	1兆5,578億円	11.4%
積立金現在高　　C		19兆3,391億円	18兆6,691億円	6,701億円	3.6%
内訳	財政調整基金	7兆365億円	6兆8,950億円	1,415億円	2.1%
	減債基金	1兆6,606億円	1兆6,171億円	435億円	2.7%
	その他特定目的基金	10兆6,420億円	10兆1,569億円	4,851億円	4.8%
A＋B－C		50兆7,832億円	50兆6,646億円	1,186億円	0.2%

〈（参考）積立金の増減額〉

区　　分		増加額	減少額	増減額
積立金総額		3兆152億円	2兆3,451億円	6,701億円
内訳	財政調整基金	1兆422億円	9,007億円	1,415億円
	減債基金	2,094億円	1,659億円	435億円
	その他特定目的基金	1兆7,637億円	1兆2,786億円	4,851億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○　純計決算額

各地方公共団体の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると地方公共団体相互間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計という。

なお、都道府県決算額は全ての都道府県における決算額の単純合計である。市町村決算額は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、都市、町村、特別区、一部事務組合及び広域連合における決算額の単純合計額から、一部事務組合及び広域連合とこれを組織する市区町村との間の相互重複額を控除したものである。

○　実質収支と実質単年度収支

・　実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の逓次繰越［執行残額］、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

・　実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額 ＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

＊　実質収支と実質単年度収支の相違点 ・　実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。 ・　前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。 ・　実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。 ・　地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○　経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$経常収支比率 = \frac{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋減収補塡債特例分＋臨時財政対策債} \times 100$$

※　令和２年度・令和３年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○　実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前 3 年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$実質公債費比率 = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

＊実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）
①繰上償還を行ったもの
②借換債を財源として償還を行ったもの
③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

＊「準元利償還金」（上記 B 関連）
①満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額
②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
⑤一時借入金の利子